



2027年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月8日

東

上場会社名 株式会社グリーンエナジー&カンパニー 上場取引所
 コード番号 1436 URL <https://green-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 長井 博嗣 (TEL) 050(1871)0650
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年4月期第1四半期の連結業績(2026年5月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期第1四半期	4,771	69.9	510	—	483	—	296	—
2026年4月期第1四半期	2,807	41.8	5	—	△6	—	△10	—

(注) 包括利益 2027年4月期第1四半期 296百万円(—%) 2026年4月期第1四半期 △10百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	23.96	22.68
2026年4月期第1四半期	△0.83	—

(注) 当社は2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年4月期第1四半期	20,615	5,830	28.3
2026年4月期	16,540	5,694	34.3

(参考) 自己資本 2027年4月期第1四半期 5,827百万円 2026年4月期 5,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2027年4月期	—	—	—	—	—
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年4月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年4月期の連結業績予想(2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	39.2	800	162.9	710	192.8	440	190.4	35.58
通期	21,500	17.1	1,740	46.0	1,550	50.5	960	91.9	77.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 合同会社CC 除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年4月期1Q	12,857,400株	2026年4月期	12,857,400株
② 期末自己株式数	2027年4月期1Q	490,305株	2026年4月期	490,305株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年4月期1Q	12,367,095株	2026年4月期1Q	12,341,281株

(注) 当社は2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(追加情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、地政学的リスクの高まりに伴う中東情勢をはじめとする地域紛争への懸念や、グローバルなインフレ圧力を背景とした原材料価格・資機材コストおよび人件費の上昇など、先行きの不透明な状況が継続いたしました。一方で、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）における世界的な再エネ・蓄電池導入目標の引き上げ合意など脱炭素化への国際的要請が高まるなか、政府の成長推進方針に基づく脱炭素化投資の加速や、GX（グリーントランスフォーメーション）推進に向けた各種法制度の整備・運用定着等により、環境・再生可能エネルギー分野における市場環境は引き続き好調かつ堅調に推移いたしました。

エネルギー市場におきましては、2050年カーボンニュートラルの達成およびエネルギー安全保障の確立に向け、企業の環境・BCP（事業継続計画）投資の重要性が一段と高まっております。特に、最新のCOP等で合意された世界的な再生可能エネルギーの供給能力の拡大方針および世界的な蓄電池設備容量の大幅増大目標を背景に、国内におきましても再エネ導入が急速に進んでおります。これに伴い、出力のボラティリティに起因する電力需給のアンバランスや、特定地域における出力制御の発生頻度・対象地域の増加が顕著となっております。これにより、発電した再生可能エネルギーの出力変動を緩和し、余剰電力を無駄なく吸収・調整するための系統用蓄電池に対する市場ニーズが拡大いたしました。

系統用蓄電池は、JEPX（日本卸電力取引所）における電力価格のボラティリティ（昼間の安値時に充電し、夕方・夜間の高値時に放電するタイムシフト取引）を活用した収益化ビジネスの基盤としてのみならず、容量市場や需給調整市場における調整力・供給力の提供、さらには地域停電時の非常用電源・レジリエンス強化の観点からも、次世代電力インフラの核として不可欠な存在となっております。

また、税制および投資環境面におきましては、中小企業経営強化税制における即時償却・税額控除等の特例措置に加え、国際的な脱炭素・GX投資の流れを後押しする税制優遇措置の活用関心が高まったことで、法人顧客における初期投資の早期費用化（一括損金算入・即時償却）およびキャッシュフロー改善に対するモチベーションが強まりました。これにより、投資回収期間の短縮効果を求める法人投資家や事業会社からの需要が加速し、当社の提供するクリーンエネルギーソリューションおよび系統用蓄電池関連サービスの受注拡大を後押しする強力な追い風となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは中期経営計画の着実な達成に向けて、主力事業であるクリーンエネルギー事業および住宅・不動産事業のシナジーをさらに深化させるとともに、最大の成長軸として掲げる系統用蓄電池事業への経営資源の集中を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,771,735千円（前年同四半期比69.9%増加）、営業利益510,447千円（前年同四半期比8,741%増加）、経常利益483,844千円（前年同四半期は経常損失6,994千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益296,352千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失10,242千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は17,346,078千円（前連結会計年度末13,317,988千円）となり、4,028,089千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が145,646千円減少した一方で、前渡金が1,525,162千円、販売用不動産が296,320千円、仕掛品が2,191,361千円それぞれ増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,269,621千円(前連結会計年度末3,222,687千円)となり、46,934千円増加しました。主な要因は、有形固定資産が7,905千円、無形固定資産が11,300千円、投資有価証券が34,796千円それぞれ減少した一方で、繰延税金資産が100,721千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は10,964,555千円(前連結会計年度末6,916,111千円)となり、4,048,443千円増加しました。主な要因は、賞与引当金が41,937千円、株主優待引当金が27,180千円、それぞれ減少した一方で、買掛金が189,655千円、短期借入金が3,438,500千円、前受金が560,286千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3,820,713千円(前連結会計年度末3,930,531千円)となり、109,817千円減少しました。主な要因は、長期借入金が77,725千円、社債が30,000千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,830,430千円(前連結会計年度末5,694,033千円)となり、136,397千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が、配当金の支払いにより61,835千円、子会社株式の追加取得により資本剰余金が82,700千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により296,352千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年4月期の連結業績予測につきましては、本日付公表の「業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,160	1,882,514
売掛金	1,622,261	1,573,541
販売用不動産	2,377,464	2,673,785
製品	364,644	327,138
仕掛品	2,913,211	5,104,573
材料貯蔵品	104,188	106,221
前渡金	2,920,074	4,445,237
前払費用	245,506	304,776
未収入金	197,909	219,390
未収消費税等	174,752	335,582
営業投資有価証券	266,084	259,084
その他	103,730	114,231
流動資産合計	13,317,988	17,346,078
固定資産		
有形固定資産	2,160,276	2,152,371
無形固定資産	171,513	160,212
投資その他の資産		
投資有価証券	302,998	268,202
出資金	4,070	4,070
長期前払費用	97,190	94,409
繰延税金資産	117,079	217,801
その他	369,558	372,554
投資その他の資産合計	890,898	957,037
固定資産合計	3,222,687	3,269,621
資産合計	16,540,676	20,615,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	857,578	1,047,233
1年内償還予定の社債	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	768,265	745,467
短期借入金	1,143,200	4,581,700
未払金	156,748	142,612
未払費用	163,732	152,154
未払法人税等	243,357	248,395
未払消費税等	43,311	—
前受金	2,991,160	3,551,446
預り金	74,020	86,303
賞与引当金	96,451	54,514
株主優待引当金	27,180	—
完成工事補償引当金	31,106	34,348
その他	—	378
流動負債合計	6,916,111	10,964,555
固定負債		
社債	1,200,000	1,170,000
長期借入金	2,487,080	2,409,354
繰延税金負債	684	464
資産除去債務	4,401	4,413
その他	238,365	236,481
固定負債合計	3,930,531	3,820,713
負債合計	10,846,643	14,785,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	1,917,320	1,834,619
利益剰余金	3,881,207	4,109,656
自己株式	△137,326	△137,326
株主資本合計	5,681,637	5,827,385
新株予約権	3,045	3,045
非支配株主持分	9,350	—
純資産合計	5,694,033	5,830,430
負債純資産合計	16,540,676	20,615,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上高	2,807,917	4,771,735
売上原価	2,178,910	3,483,848
売上総利益	629,007	1,287,886
販売費及び一般管理費	623,233	777,438
営業利益	5,773	510,447
営業外収益		
受取利息	2,685	1,283
受取損害賠償金	500	150
持分法による投資利益	2,706	7,331
受取保険金	11,600	—
その他	3,702	4,242
営業外収益合計	21,194	13,007
営業外費用		
支払利息	26,275	34,112
社債利息	1,637	1,441
支払手数料	88	1,005
その他	5,961	3,051
営業外費用合計	33,963	39,611
経常利益又は経常損失(△)	△6,994	483,844
特別利益		
固定資産売却益	—	22
投資有価証券売却益	2,670	—
特別利益合計	2,670	22
特別損失		
固定資産売却損	—	139
特別損失合計	—	139
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,324	483,727
法人税等	5,978	187,373
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,303	296,354
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,242	296,352

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,303	296,354
四半期包括利益	△10,303	296,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,242	296,352
非支配株主に係る四半期包括利益	△60	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、当社は合同会社CCの全持分を取得したため連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、有形固定資産の「土地」に計上されていた809千円を流動資産の「販売用不動産」へ振替えております。

なお、「販売用不動産」に振替えた809千円を売却し、売上原価に計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	24,598千円	46,987千円
のれんの償却額	24,883 "	20,104 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、合同会社CCの全持分の取得に関する持分譲渡契約を2026年6月30日付で締結し、同日に全持分の取得を完了し子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：合同会社CC

事業の内容：系統用蓄電所の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、再生可能エネルギー発電事業の拡大を目的として太陽光発電所の取得を進めております。本件については、当該発電所を保有する合同会社CCの全持分を取得し子会社化する形式を採用しました。

(3) 企業結合日

2026年6月30日（持分取得日）

(4) 企業結合の法的形式

持分取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した持分比率

取得前の持分比率： 0%

取得後の持分比率： 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年7月1日から2026年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

・取得の対価 現金 2,000千円

・取得原価 2,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

10,857千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	202千円
固定資産	19,932千円
資産合計	20,134千円
流動負債	28,642千円
固定負債	350千円
負債合計	28,992千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。